

赤村職員の給与等の公表

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

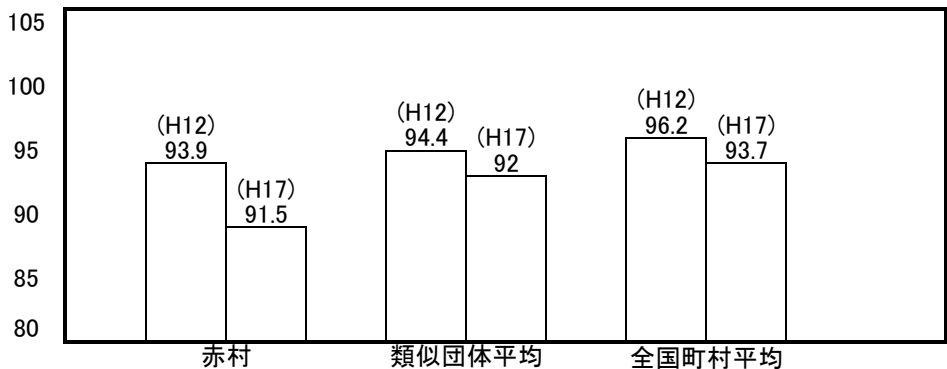
区分	住民基本台帳人口(平成16年度)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成15年度 の人件費率
平成16年度	3,644人	2,696,736千円	24,962千円	427,107千円	15.8%	19.6%

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤続手 当	計B	
平成17年度	45人	197,096千円	31,566千円	77,912千円	306,574千円	6,813千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務委員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤村	44.1歳	331,200円	408,400円
			361,700円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.6歳	325,596円	362,535円
			353,126円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤村	53歳	294,800円	294,800円
うち 学校給食員	50歳	281,800円	281,800円
			うち他の技能労 務職員
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似団体	47.6歳	278,659円	295,555円
			291,455円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区分		赤村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200円	171,100円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円	—	—
	中学卒	—	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成17年4月1日現在)

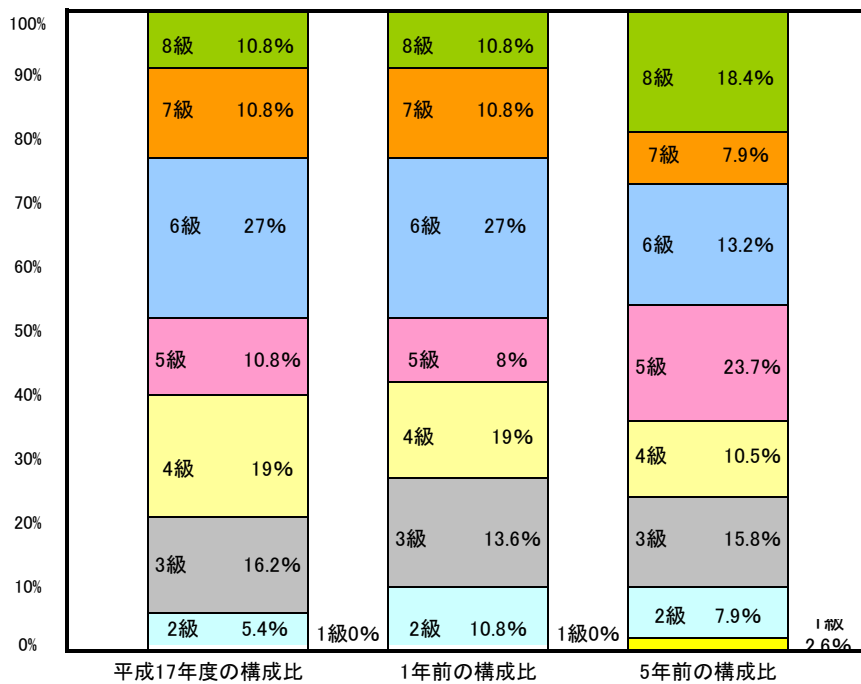
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,200円	—	—
	高校卒	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区分	標準的な職務	職員数	構成比
1級	主事	0人	0%
2級	主事・保健師	2人	5.40%
3級	主事・保健師	6人	16.20%
4級	主査・保健師	7人	18.90%
5級	係長・主査・保健師	4人	10.80%
6級	室長・課長補佐・参事補佐・係長	10人	27.00%
7級	課長・参事・室長	4人	10.80%
8級	課長・参事	4人	10.90%
計		37人	100%

- (注) 1 赤村の給与条例の基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
平成15年度	職員数 A	47人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数B	5人
	比率 B/A	10.6%
平成16年度	職員数 A	45人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数B	8人
	比率 B/A	17.7%

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

赤村	国
1人当たりの平均支給額(16年度) 1,543千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.4月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.4月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算10~25%

(2)退職手当(平成17年4月1日現在)

赤村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加 (退職時特別昇給 勸奨20以上1号 定年20年以上2号以下1号)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加		
1人当たり平均支給額			— 37,965千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3)特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

区分		全職種	
支給実績(16年度)		11千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		3,500円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		6.70%	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	伝染病防疫等作業従事職員	伝染病防疫等作業	日額1,500円
行旅病人死亡人収容業務手当	行旅病人死亡人収容業務職員	行旅病人死亡人収容業務	1体1,500円
マイクロバス運転業務手当	マイクロバス運転業務職員	マイクロバス運転業務	日額 村内500円 県内1,000円 県外1,500円

(4)時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	16,649千円
職員一人当たり平均支給年額(15年度)	490千円
支給実績(16年度決算)	14,441千円
職員一人当たり平均支給年額(16年度)	425千円

(5)その他の手当(平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との同異	国の制度と異なる内容	実支給額 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 1人目(配偶者扶養6,000円配偶者非扶養6,500円配偶者なし11,000円)2人目6,000円その他5,000円	同		6,799千円	183,743円
住居手当	貸家貸間12,000円を超える部分最高27,000円、自宅新築及び購入より5年間月額2,500円	同		1,085千円	29,305円
通勤手当	交通機関利用者全額支給55,000円限度、自家用車利用者2Km以上2,000円~24,500円	同		1,215千円	32,821円
管理職手当	管理監督職にある者、給料月額15/100以内	同		4,139千円	11,864円
宿日直手当	一般の宿日直日額4,200円、常直月額21,000円	同		513千円	13,848円
管理職特別勤務手当	管理監督職にある者休日等の勤務1回8,000円	同		—	—

5 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

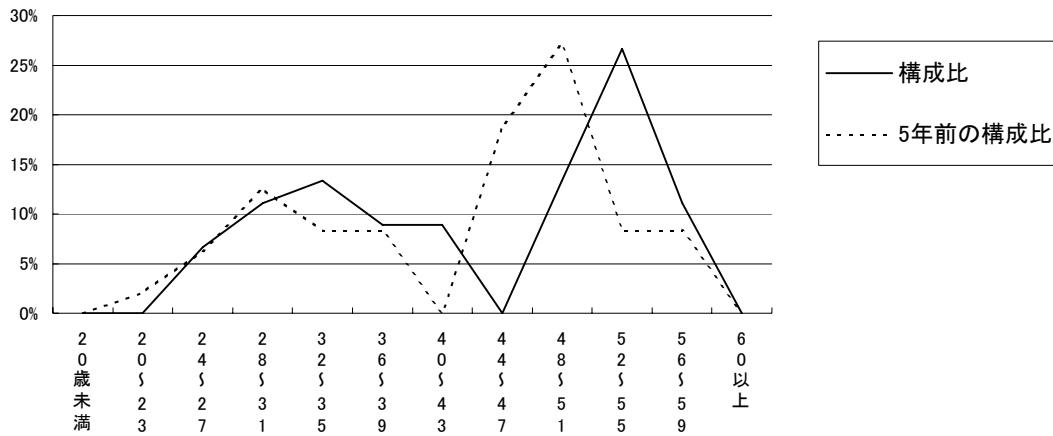
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	2	2	0	
	総務	14	14	0	
	税務	4	4	0	
	労働			0	
	農林水産	7	7	0	
	商工			0	
	土木	3	3	0	
	民生	4	4	0	
	衛生	3	3	0	
	小計	37	37	0	
特別行政部門	教育	7	7	0	
	小計	7	7	0	
公営企業等会計部門	水道	1	1	0	
	その他			0	
	小計	1	1	0	
合計		45 [50]	45 [50]	0 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	3人	5人	6人	4人	4人	0人	6人	12人	5人	0人	45人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	一般職員 %の純減

※平成17年度以降については、
集中改革プランに基づいて
来年度以降掲載予定

② 平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標

一般職員	%の純減
------	------

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日)

部門	区分	7年	8年	9年	10年	11年	12年	8年～12年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	減員	/	0	0	0	0	0	0	/
	増員	/	1	0	0	0	1	2	/
	差引	/	1	0	0	0	1	2	—
	職員数	35	36	36	36	36	38	37	—

(注) 1 計画期間は、8年～12年の5年間である。

(参考)

(各年4月1日)

部門	区分	7年	8年	9年	10年	11年	12年	8年～12年	(参考) 数 値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
特別行政	減員	/	0	0	0	0	1	1	/
	増員	/	0	0	0	0	0	0	/
	差引	/	0	0	0	0	1	1	—
	職員数	10	10	10	10	10	9	9	—
公営企業等 会 計	減員	/	0	0	0	0	0	0	/
	増員	/	0	0	0	0	0	0	/
	差引	/	0	0	0	0	0	0	—
	職員数	2	2	2	2	2	2	2	—
計	減員	/	0	0	0	0	1	1	/
	増員	/	0	0	0	0	0	0	/
	差引	/	0	0	0	0	1	1	—
	職員数	47	48	48	48	48	49	48	—

6 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給 与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成16年度	53,104千円	2,242千円	6,939千円	13.06%	12.19%

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・手当	計 B	
17年	1人	3,942千円	4,798千円	1,535千円	10,275千円	10,275千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤村	44.2歳	328,500円	452,125円
類似団体平均	44.1歳	375,763円	577,861円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

赤村			赤村(一般行政職)		
1人当たりの平均支給額(16年度)			1人当たりの平均支給額(16年度)		
1,484千円			1,543千円		
(16年度支給割合)			(16年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.0月分	1.4月分		3.0月分	1.4月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算10~25%			職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算10~25%		

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

赤村			赤村(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5 月分	59.28月分	勤続35年	47.5 月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算 (退職時特別昇給 勸奨20以上1号 定年20年以上2号以下1号)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
—			—		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成17年4月1日)

区 分		全 職 種	
支給実績(16年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度)		—	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		—	
手当の種類(手当数)		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

エ 時間外勤務手当

支給実績(16年度)	798千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度)	798千円
支給実績(15年度)	877千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度)	877千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との同異	国の制度と異なる内容	実支給額 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 1人目(配偶者扶養6,000円配偶者非扶養6,500円配偶者なし11,000円)2人目6,000円その他5,000円	同		—	—
住居手当	貸家貸間12,000円を超える部分最高27,000円、自宅新築及び購入より5年間月額2,500円	同		—	—
通勤手当	交通機関利用者全額支給55,000円限度、自家用車利用者2Km以上2,000円～24,500円	同		24千円	24,000円
管理職手当	管理監督職にある者、給料月額15/100以内	同		—	—
宿日直手当	一般の宿日直日額4,200円、常直月額21,000円	同		—	—
管理職特別勤務手当	管理監督職にある者休日等の勤務1回8,000円	同		—	—

④定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	%の純減

イ 平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標

%の純減

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

6 職員数の状況 (3) ③に記載。